



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社巴川コーポレーション 上場取引所 東  
コード番号 3878 URL <https://www.tomoegawa.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善雄  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO経営戦略 (氏名) 山口 正明 TEL 054-256-4319  
本部長  
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無: 無  
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	17,229	4.4	922	16.0	1,022	2.5	759	76.0
2024年3月期中間期	16,497	△5.9	795	△34.0	996	△26.8	431	△65.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 479百万円 (△63.0%) 2024年3月期中間期 1,297百万円 (△30.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	73.27	—
2024年3月期中間期	41.62	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	44,842	19,392	33.9	1,466.87
2024年3月期	45,713	19,396	32.2	1,417.49

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 15,212百万円 2024年3月期 14,700百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	3.9	2,200	65.3	2,200	33.9	1,000	68.3	96.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	10,389,406株	2024年3月期	10,389,406株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	18,399株	2024年3月期	18,380株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	10,371,023株	2024年3月期中間期	10,371,046株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間は、円安による海外関連売上高の嵩上げや全社を挙げての価格転嫁の取組みがあったほか、機能性シート事業における塗工紙関連の一時的受注増等もあり、売上高は17,229百万円となり、前年同中間期比では、732百万円の増収（前年同中間期16,497百万円、前年同中間期比4.4%増）となりました。

利益面では、新製品の立ち上げに伴う費用の先行負担や処遇改善に伴う人件費の増加はあったものの、円安および価格転嫁によるプラス効果に加え、ディスプレイ関連事業が引き続き好調だったこともあり、営業利益は922百万円と前年同中間期と比べ126百万円の増益（同795百万円、同比16.0%増）となりました。

経常利益は、営業利益の改善に加えディスプレイ向けフィルム加工を行う関連会社からの持分法投資利益の計上などにより、1,022百万円と前年同中間期と比べ25百万円の増益（同996百万円、同比2.5%増）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益については、法人税等調整額および非支配株主に帰属する中間純利益が減少したことなどにより、759百万円と、前年同中間期比で328百万円の増益（同431百万円、同比76.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①トナー事業

トナー事業においては、前連結会計年度第4四半期から受注の回復の兆しが見えてきたほか、円安による海外関連売上高の嵩上げがあったことなどにより増収となりました。

利益面では、利益率の高いカラートナーの販売減少があったものの、需要回復による増益と円安によるプラス効果により増益となりました。

この結果、売上高は6,304百万円（同5,583百万円、同比12.9%増）となり、セグメント（営業）利益は699百万円（同371百万円の利益、同比88.5%増）となりました。

#### ②半導体・ディスプレイ関連事業

半導体・ディスプレイ関連事業においては、半導体実装用テープSBUの販売が伸び悩んだものの、光学フィルムSBUについて子会社を含めてディスプレイ向けフィルム加工への注文が引き続き好調を維持したことなどにより増収となりました。

利益面では、新製品の立ち上げに伴うコストを計画通り投入したものの、光学フィルムSBUでの増収効果や新製品の試作・試験入金が当初予想を上回ったことにより、前年同中間期比で増益となりました。

この結果、売上高は3,419百万円（同3,399百万円、同比0.6%増）となり、セグメント（営業）利益は382百万円（同302百万円の利益、同比26.4%増）となりました。

#### ③機能性シート事業

機能性シート事業においては、塗工紙SBUにおける一部製品が好調に推移したほか、子会社で展開している製紙SBUとガムテープSBUが堅調だったこともあり、前年同中間期比で増収となりました。

利益面では、機能性不織布SBUの受注が伸び悩んだため、前年同中間期比で減益となりました。

この結果、売上高は5,491百万円（同5,272百万円、同比4.2%増）となり、セグメント（営業）利益は8百万円（同56百万円の利益、同比85.8%減）となりました。

#### ④セキュリティメディア事業

セキュリティメディア事業においては、当初上期に想定していたコンピカードの販売が下期にずれ込んだことに加え、通帳類等の販売が減少したこと等により、売上高は1,870百万円（同2,103百万円、同比11.1%減）となりました。利益面では、減収影響が大きく、セグメント（営業）利益は134百万円（同261百万円の利益、同比48.5%減）となりました。

#### ⑤新規開発事業

新規開発事業においては、iCas及びGREEN CHIP関連製品の開発と販売を進めており、半導体製造装置向け新製品やセルロースマイクロファイバー混合樹脂等の上市に向け専心しております。売上高は17百万円（同25百万円、同比31.5%減）となり、セグメント（営業）損失は354百万円（同263百万円の損失）となりました。

#### ⑥その他の事業

その他の事業においては、売上高は125百万円（同112百万円、同比11.2%増）となり、セグメント（営業）利益は34百万円（同44百万円の利益、同比22.3%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は21,621百万円となり、前連結会計年度末に比べ978百万円減少いたしました。これは主に製品や原材料及び貯蔵品が増加したものの、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。固定資産は23,220百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円増加いたしました。これは主に保有株式の時価評価により投資有価証券が減少したものの、設備投資による有形固定資産の増加やソフトウェア投資による無形固定資産が増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は44,842百万円となり、前連結会計年度末に比べ871百万円の減少となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は18,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ376百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金や一年以内返済長期借入金が減少したことなどによるものです。固定負債は7,420百万円となり、前連結会計年度末に比べ491百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の返済が進んだことなどによるものです。なお、当中間連結会計期間末における有利子負債残高は12,813百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円の減少となりました。

この結果、負債合計は25,449百万円となり、前連結会計年度末に比べ868百万円の減少となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は19,392百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、自己資本比率は33.9%（前連結会計年度は32.2%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,509百万円減少し、3,835百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は160百万円（前年同中間期比1,805百万円の収入減）となりました。これは主に、持分法による投資利益160百万円や棚卸資産の増加額1,009百万円、仕入債務の減少額437百万円などがあつたものの、税金等調整前中間純利益975百万円や減価償却費856百万円などがあつたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,197百万円（前年同中間期比628百万円の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出990百万円があつたことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は400百万円（前年同中間期比357百万円の支出減）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額667百万円や長期借入れによる収入416百万円があつたものの、長期借入金の返済による支出905百万円や子会社の自己株式の取得による支出189百万円、親会社の配当金の支払額154百万円などがあつたことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降については、トナー事業は中国などでの価格競争の拡大による減収や、主原料である樹脂の値上げなどの影響に加え、中国製造子会社での設備更新による生産調整の損益への影響を見込んでおります。このような中、従来から進めているシェア拡大のための施策や成長期待が大きい新興国市場の開拓も継続実施してまいります。

半導体・ディスプレイ関連事業においては、ディスプレイ関連事業の納入先における事業方針変更により今後の販売減少が見込まれます。また、半導体市場向け実装用テープなどの既存製品についても、年度後半に期待していた市況回復には時間がかかるとの見方が広がっております。このような中、将来的な成長が期待できるフレキシブル面状ヒーターについては、本格的な売上・利益貢献は来期以降となるものの、量産体制構築に向けて設備増強の実施を計画しており、詳細は決まり次第公表する予定です。

機能性シート事業については、パルプ価格上昇による材料費の増加や2024年9月の当社静岡工場における機能性不織布製造設備の火災(\*)による影響(当期機会損失で100百万円程度、来年2月の再稼働に向けての設備復旧投資で50百万円程度)に対して、他製品での価格転嫁やコスト削減等を引き続き推進してまいります。

(\*) 当社静岡工場における火災発生について(第1報) :

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/3878/tdnet/2503016/00.pdf>

連結業績予想については、上期実績が各段階利益で当初予想値を上回ったものの、上記のような事業環境の悪化や中国工場での設備更新に伴う生産調整が想定されるほか、特に親会社株主に帰属する当期純利益については上期発生予定だった特別損失費用が下期に繰り延べられる影響等を考慮し、2024年5月14日に公表した値を据え置くことといたしました。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,417	3,909
受取手形及び売掛金	6,929	6,733
製品	6,389	7,091
仕掛品	59	65
原材料及び貯蔵品	2,371	2,575
その他	1,441	1,258
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	22,600	21,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,520	4,549
機械装置及び運搬具(純額)	3,839	3,934
土地	5,398	5,398
その他(純額)	2,148	2,166
有形固定資産合計	15,906	16,050
無形固定資産	408	606
投資その他の資産		
投資有価証券	5,878	5,734
その他	920	829
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,798	6,564
固定資産合計	23,113	23,220
資産合計	45,713	44,842
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,253	5,804
短期借入金	5,992	6,518
1年内返済予定の長期借入金	1,617	1,377
未払法人税等	232	161
賞与引当金	515	536
その他	3,793	3,632
流動負債合計	18,405	18,029
固定負債		
長期借入金	4,708	4,458
退職給付に係る負債	1,043	1,061
役員退職慰労引当金	323	318
その他	1,836	1,581
固定負債合計	7,911	7,420
負債合計	26,317	25,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,122	2,122
資本剰余金	897	1,177
利益剰余金	8,585	9,190
自己株式	△31	△31
株主資本合計	11,574	12,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	575	453
為替換算調整勘定	962	816
退職給付に係る調整累計額	1,587	1,484
その他の包括利益累計額合計	3,125	2,753
非支配株主持分	4,695	4,180
純資産合計	19,396	19,392
負債純資産合計	45,713	44,842

## (2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	16,497	17,229
売上原価	12,770	13,113
売上総利益	3,726	4,116
販売費及び一般管理費	2,931	3,193
営業利益	795	922
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	43	51
持分法による投資利益	171	160
その他	114	78
営業外収益合計	334	295
営業外費用		
支払利息	99	109
為替差損	—	42
その他	34	43
営業外費用合計	133	196
経常利益	996	1,022
特別利益		
固定資産売却益	2	5
投資有価証券売却益	4	3
特別利益合計	6	8
特別損失		
減損損失	69	51
その他	9	3
特別損失合計	79	54
税金等調整前中間純利益	923	975
法人税、住民税及び事業税	246	213
法人税等調整額	48	△137
法人税等合計	295	76
中間純利益	628	899
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	431	759
非支配株主に帰属する中間純利益	197	139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280	△135
為替換算調整勘定	486	△180
退職給付に係る調整額	△98	△103
その他の包括利益合計	668	△419
中間包括利益	1,297	479
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	922	387
非支配株主に係る中間包括利益	374	92

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	923	975
減価償却費	789	856
減損損失	69	51
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△37	△21
受取利息及び受取配当金	△49	△55
支払利息	99	109
持分法による投資損益 (△は益)	△171	△160
売上債権の増減額 (△は増加)	△196	135
棚卸資産の増減額 (△は増加)	249	△1,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	195	△437
その他	150	△296
小計	2,029	142
利息及び配当金の受取額	110	162
利息の支払額	△98	△110
法人税等の支払額	△388	△308
法人税等の還付額	307	255
その他	6	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,966	160
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20	△22
定期預金の払戻による収入	18	20
有形固定資産の取得による支出	△562	△990
無形固定資産の取得による支出	△52	△112
有形固定資産の除却による支出	△4	△103
投資有価証券の売却による収入	45	5
その他	5	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△569	△1,197
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,902	667
長期借入れによる収入	500	416
長期借入金の返済による支出	△1,578	△905
自己株式の取得による支出	△1,135	△0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△189
配当金の支払額	△204	△154
非支配株主への配当金の支払額	△146	△137
その他	△94	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△758	△400
現金及び現金同等物に係る換算差額	220	△71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	859	△1,509
現金及び現金同等物の期首残高	4,282	5,345
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,142	3,835

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	トナー 事業	半導体・ ディスプレイ関連 事業	機能性シ ート事業	セキュリ ティ メディア 事業	新規開発 事業	計				
売上高										
日本	1,011	1,959	4,735	2,103	24	9,834	77	9,912	—	9,912
中国(香港含む)	1,602	143	25	—	—	1,771	—	1,771	—	1,771
その他のアジア	685	1,266	461	—	1	2,415	—	2,415	—	2,415
欧州	1,873	1	3	—	—	1,877	—	1,877	—	1,877
北米	296	28	46	—	—	371	—	371	—	371
その他	113	—	—	—	—	113	—	113	—	113
顧客との契約から 生じる収益	5,583	3,399	5,272	2,103	25	16,384	77	16,462	—	16,462
その他の収益	—	—	—	—	—	—	34	34	—	34
外部顧客への売上 高	5,583	3,399	5,272	2,103	25	16,384	112	16,497	—	16,497
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	975	22	—	998	301	1,300	△1,300	—
計	5,583	3,399	6,248	2,126	25	17,382	414	17,797	△1,300	16,497
セグメント利益又は 損失(△)	371	302	56	261	△263	728	44	773	22	795

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額22百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	トナー 事業	半導体・ ディスプレイ関連 事業	機能性シ ート事業	セキュリ ティ メディア 事業	新規開発 事業	計				
売上高										
日本	887	1,924	4,865	1,870	17	9,564	90	9,655	—	9,655
中国(香港含む)	2,159	162	42	—	—	2,364	—	2,364	—	2,364
その他のアジア	768	1,311	514	—	—	2,594	—	2,594	—	2,594
欧州	1,899	0	1	—	—	1,902	—	1,902	—	1,902
北米	443	20	67	—	—	531	—	531	—	531
その他	146	—	—	—	—	146	—	146	—	146
顧客との契約から 生じる収益	6,304	3,419	5,491	1,870	17	17,104	90	17,194	—	17,194
その他の収益	—	—	—	—	—	—	34	34	—	34
外部顧客への売上 高	6,304	3,419	5,491	1,870	17	17,104	125	17,229	—	17,229
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	326	80	—	406	344	751	△751	—
計	6,304	3,419	5,817	1,950	17	17,510	470	17,981	△751	17,229
セグメント利益又は 損失(△)	699	382	8	134	△354	870	34	904	17	922

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額17百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。